

## 縮小時代における都市と地域の未来展望

服部圭郎

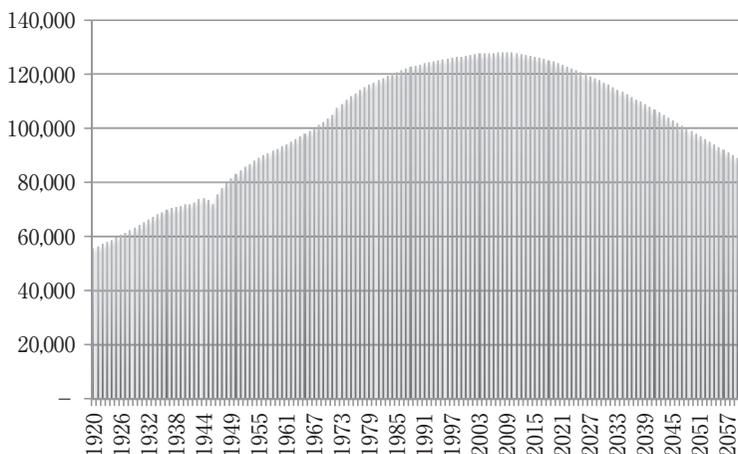
### ■はじめに（縮小する人口，縮小する都市）

日本の人口は 2004 年に 1 億 2778 万人（10 月 1 日時点）を記録した後，翌年の同日に戦後，初めて 19,000 人ほど減少する。2006 年，2007 年は 13 万人ずつ，それぞれ前年度より増加し 2008 年には 1 億 2808 万人を記録。これが 10 月 1 日という時点ではあるが，おそらく日本の人口の最高記録

であろう。その後，2009 年には 52,000 人減少，2010 年には多少，盛り返すが，2011 年には前年度に比べて 26 万人と大幅に減少。さらに 2012 年には 28 万人が減少する。2011 年以降は，外国人の減少の影響もあるが，人口減少の主要因は自然減であり，高齢化による人口減少の時代へといよいよ我が国は突入した。

2012 年に国立社会保障・人口問題研究所が推計した結果によると，日本は今後も人口減少が進

図 1 日本の人口推移



（出所：2012 年までは「国勢調査」，「人口統計」，2013 年以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（2014 年 1 月推計）「出生中位（死亡中位）」推計値）

み、2010 年の国勢調査による 1 億 2806 万人から、2030 年には 1 億 1162 万人まで減り、2060 年には 8674 万人となる。2010 年から 2060 年までの 50 年間で 4132 万人の減少が見込まれている。

合計特殊出生率が人口置換水準を大きく下回った状況が、1974 年から現在（現在は 1.41）まで既に 40 年という長期間推移してきたので、このような事態が起きることは、あらかじめ予見されることであったが、最近はこの問題が大きくマスコミなどでも取り上げられるようになってきている。

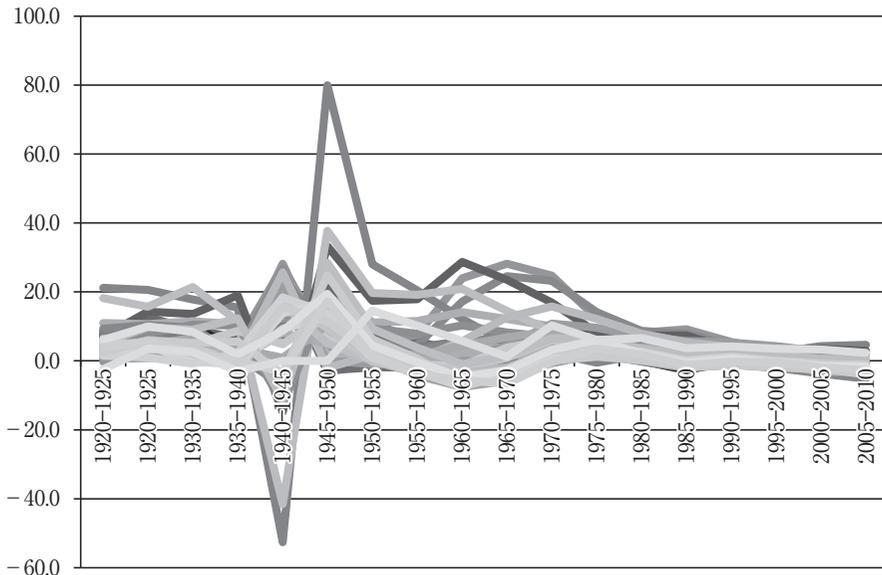
ただし、それらの多くは、人口減少という現象に対して扇情的に人々の不安を煽るような内容のものが多く、また自治体もこれらのマスコミの報道によって、慌てふためいて泥縄的な対応をしているようにもみえる。本論は、この人口減少の実態をもう少し冷静に整理し、マクロ的な視点からみた人口現象という現象の特徴を整理することを意図している。

## ■人口減少の実態

日本人の人口がピークに達したのは前述したように 2008 年ではあるが、地域によっては、人口減少は決して目新しい現象ではない。人口減少地域を過疎地域という言葉で表したのは、1966 年の経済審議会の地域部会中間報告である。そこでは、過疎を「人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態」と定義した。1970 年にはその問題に対応するために過疎地域対策緊急措置法を既に制定している。

加えて、都道府県によっては現在の人口減少率は、いわゆる高度経済成長期に比べれば低い。図 2 は 5 年ごとの都道府県別の人口増減率を示したものである。見にくいグラフであるが、1960 年から 1970 年の 10 年間の方が、人口が減少する都道府県、増加する都道府県の差が顕著であることが読み取れる。1960 年から 1970 年にかけて島

図 2 都道府県別の 5 年間ごとの人口増減率の推移



(出典：国勢調査のデータより筆者作成)

根県、鹿児島県、佐賀県、長崎県の人口は10%以上も減少した。これらの県は近年も人口減少が続いているが、当時に比べれば人口減少率は低くなっている（2000年から2010年の10年間での減少率は、それぞれ6%、4%、3%、6%）。

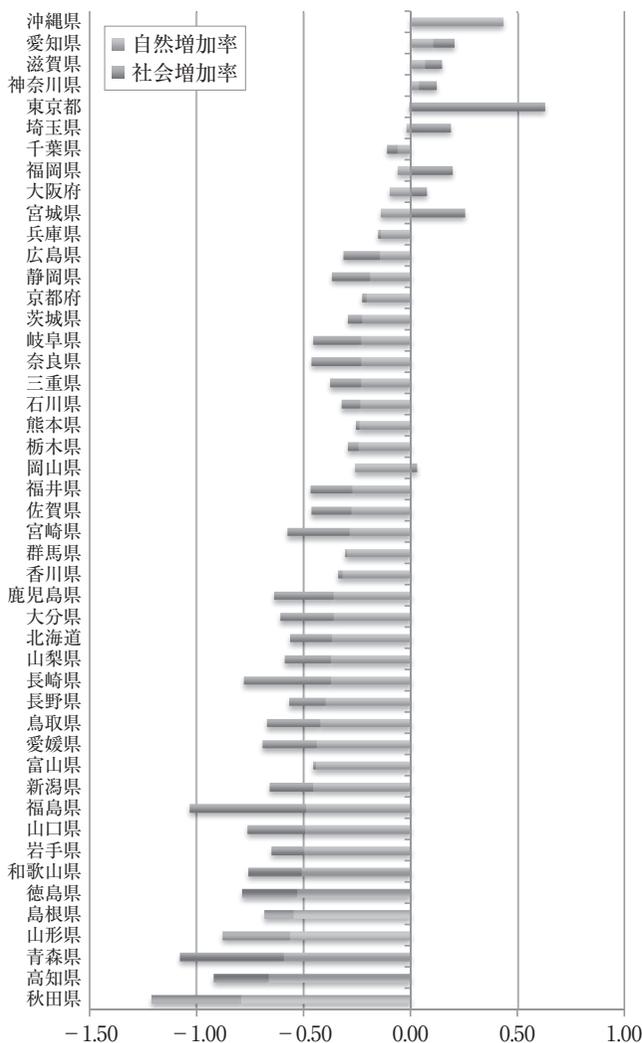
それでは、なぜ今になって人口減少が改めてクローズアップされているのであろうか。

その理由は大きく三つあると考察される。一つ目は高度成長期における地域における人口減少の

要因は自然増を上回る社会減であったのに対して、近年の人口減少は自然減が主要因であり、今後もその傾向は拡大すると考えられること。二つ目は、人口減少が以前に比べて遙かに広範囲に渡って起きていること。三つ目は、東京圏をはじめとした人口流入地域と流出地域との格差がこれまでになく拡大していることである。

一つ目に関しては、例えば1962年から1965年までの4年間で県外への集団就職などで15%以

図3 2012年度の都道府県別の総人口に占める自然減，社会減の割合



(出所：住民基本台帳人口移動報告)

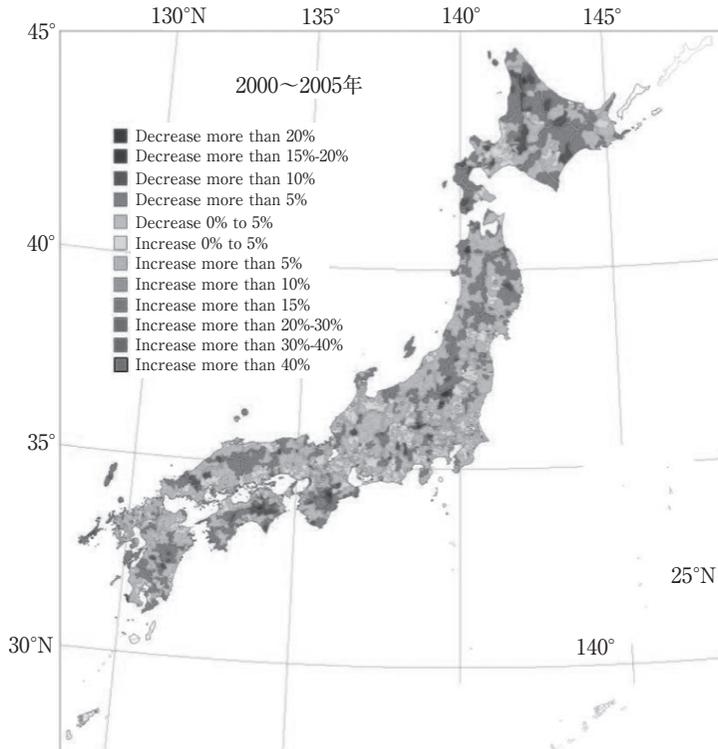
上の社会減を経験した島根県は、それでも 1994 年までは自然増を維持していたのだが、それ以降は出生数の減少や高齢者の死亡等で自然減が進んでいる。図 3 に 2012 年度の都道府県別の総人口に占める自然減、社会減の割合を示した。自然増加率が依然プラスであるのは 4 県(沖縄県・愛知県・滋賀県・神奈川県) だけである。2005 年では 11 都府県がプラスであったことを考えると、自然減による人口減少が急速に進んでいることが分かる。

さらに、今後、日本は「死亡急増時代」を迎えていく。年間の死亡者数は 90 年代から着実に増

加傾向にあり、2005 年の 108 万人から、さらに 2040 年頃のピークである 167 万人にまで増加するものと予測されている(国立社会保障・人口問題研究所 2012 年推計)。このように自然減はさらに進んでいくことが予想され、これによって人口減少は加速化していく。社会減での人口減少は、産業政策や経済政策によって状況を改善することが可能である。しかし、自然減は同じ人口減少でも、その状況を改善させることは短期的には困難である。

二つ目は、人口減少が遙かに広範囲に進んでいるということである。図 4 と図 5 に、日本の全自

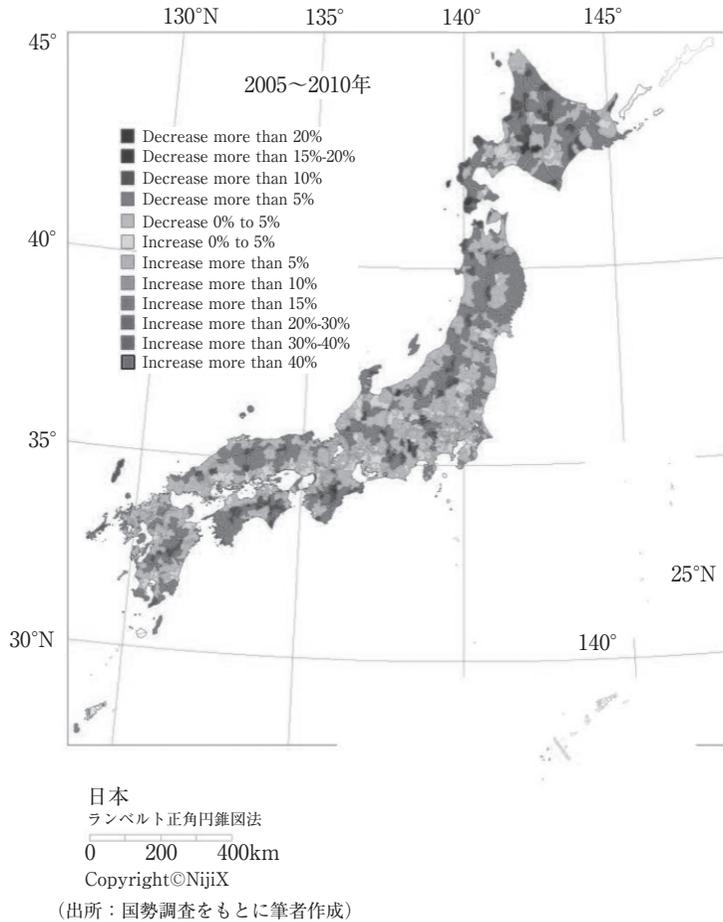
図 4 2000-2005 年の自治体別人口変化



日本  
ランベルト正角円錐図法  
0 200 400km  
Copyright©NijiX

(出所：国勢調査をもとに筆者作成)

図5 2005-2010年の自治体別人口変化



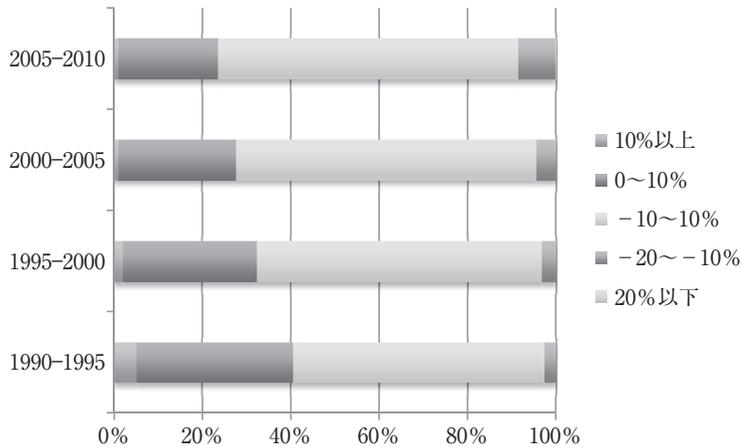
自治体の2000年-2005年、2005年-2010年の人口増減率ごとに色分けしたものを示す。これより、2000-2005年において既に広範囲に及んだ人口減少は、2005年-2010年ではさらに進んでいることが分かる。例えば、東北においては2000-2005年では岩手県の北上盆地などでみられた人口増加自治体が、5年後にはほとんど減少自治体になってしまっている。同様のことは、九州南部、四国、山陰、北陸でも指摘でき、首都圏や中京圏、阪神圏、札幌、福岡圏などの大都市圏を除くと、ほとんどの地域において人口は減少ステージに突入している。

図6は、1990年から2010年までの人口増減率によって自治体数を分類したものであるが、最近になればなるほど、人口が減少する自治体数が増えており、かつその減少率が高い自治体も増えている。人口が減少している自治体は全体の76%を占める。4分の3以上の自治体が人口減少を経験しているのである。

前述したように、人口減少というのは決して新しい問題ではない。「過疎」という言葉は1966年から使われるようになってきている。ただし、当時はこれは極めて局地的な問題であった。

現在は、多くの自治体が人口は減少していくと

図6 1990年から2010年までの人口増減率によって分類された自治体数の割合



(出所：国勢調査)

いう将来を想定しながら運営をすることを余儀なくされている。それは、成長を前提としたこれまでと異なるアプローチが求められるということである。しかも、国レベルの人口減少といったマクロ的観点からは、日本は世界の先陣を切っているため、これまでのような先進国のモデルを模倣するという手段も使えない。自らが解決策を考えなくてはならない。

そして、最後に東京圏をはじめとした人口流入地域と流出地域との格差が拡大していることが挙げられる。東京圏や大阪圏への流出人口は、1960年代に比べるとはるかに少なくなった。しかし、それによって生じた地域間格差はさらに広がっている。

図7に都道府県別人口のジニ係数を調べている。ジニ係数<sup>1</sup>は主に社会における所得分配の不平等さを測る指標ではあるが、ここでは日本にお

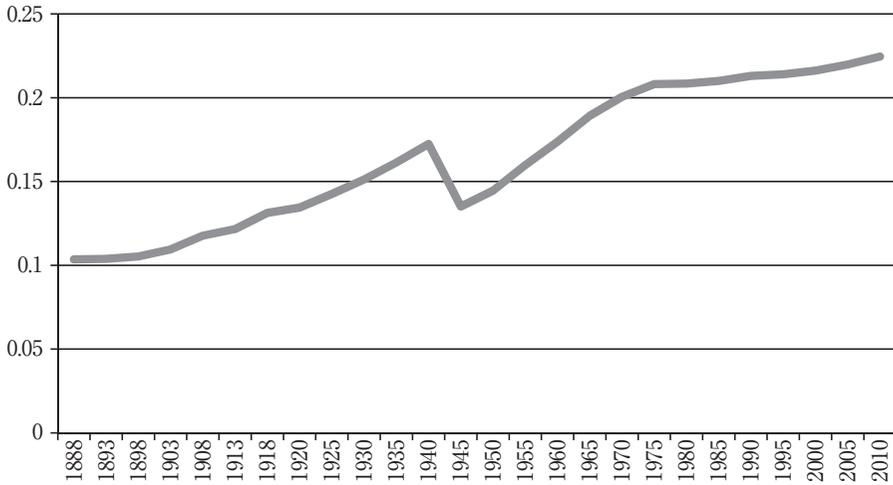
ける人口の偏在性を測るために用いている。すなわち、一般的なジニ係数では人となるところの代わりに都道府県、所得となるところの代わりに人口を代入することで、地域的な人口の偏りをみている。

この図より、日本の人口は明治時代から、第二次世界大戦の動乱期を除けば一貫して地域的な偏りが拡大しているということが理解できる。興味深いのは、大平内閣の時期、第三次全国総合開発<sup>2</sup>で「地方の時代」を謳い、大都市抑制、地方振興を政策として遂行していた時期は、人口は地方に定着する傾向があったことである。また、バブル期では東京一極集中が批判されたが、人口の偏りはそれほど助長されることがなく、三全総の時代に比べると偏りは増えているが、それほど顕著ではなかった。ただし、最近では偏りがまた増える傾向にある。このように人口減少が全国的に

<sup>1</sup> 係数の範囲は0から1で、係数の値が0に近いほど格差が少ない状態で、1に近いほど格差が大きい状態であることを意味する。ちなみに、0のときには完全な「平等」つまり皆同じ所得を得ている状態を示す。

<sup>2</sup> 第三次全国総合開発計画は、旧国土総合開発法に基づく第3次の全国総合開発計画である。経済の安定成長や国土資源・エネルギーの有限性の顕在化等を背景に策定され、1977年に閣議決定される。人間と自然との調和のとれた「人間居住の総合的環境」を計画的に整備することを基本的目標とし、開発のコンセプトとして「定住圏構想」を提起している。基調としては、大都市抑制、地方振興である。

図7 都道府県別人口のジニ係数



(出所：「県民経済計算」から著者作成)

展開している中、さらに地域間の偏りが拡大していることが、国土構造的には大きな問題としてのしかかっている。

これら3つの点が示唆するように、人口減少問題は日本がこれまで直面したことのない課題として、将来において立ちふさがっているのである。

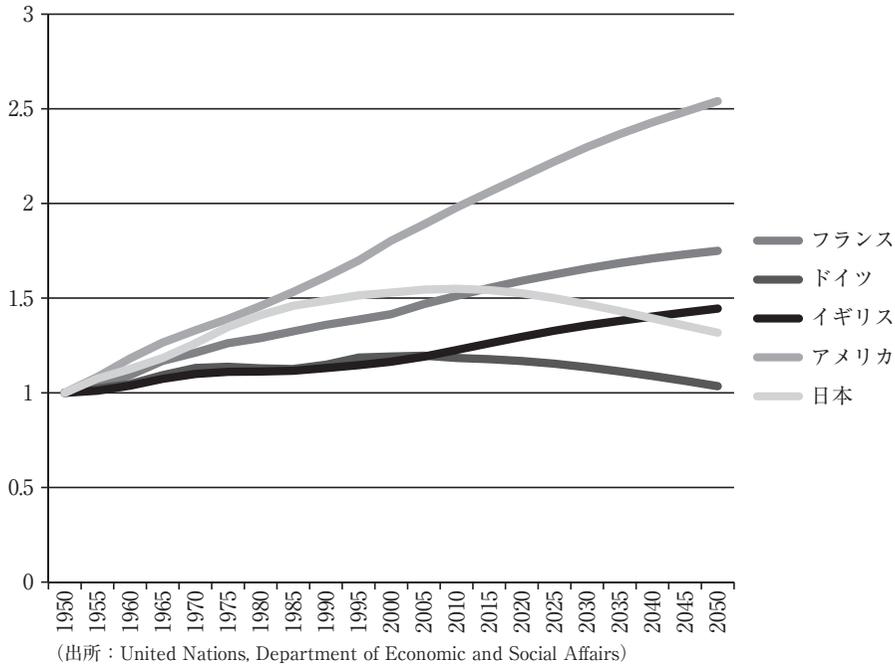
## ■マクロ的な視点からみた人口減少という現象の特徴

マクロ的な視点からみた人口減少には大きく、三つの特徴があると考えられる。一つは人口自体が縮小するということである。人口の縮小は、経済規模の縮小に繋がる。20世紀に活躍したアメリカの経済学者サイモン・クズネッツは1930年代に「近代的意味における経済成長とは、人口が増加していて、なおかつ1人当たりの所得が増えることである」と述べている。このように人口は経済を測るうえでの指標でもある。日本のGDPは現在、アメリカ、中国に次いで三番目の規模を誇るが、人口縮小は、そのような世界経済に占め

る割合を減少させていくことに繋がるであろう。これは、個人単位の経済規模の縮小に繋がる訳ではないが、喪失する規模の経済のメリットは、特に国内市場をおもなターゲットとする企業などにとっては打撃になるであろうし、円の信用度も低まるであろう。

二つ目は、人口減少のスピードの問題である。図8に1950年から2050年までの主要国の人口トレンドを示している。これより、日本は人口増加のスピードも著しいものがあったが、それがピークに達してからの減少のスピードも凄まじいものがあることが分かる。この変化に社会が対応することの困難さが、これから人口減少が落ち着くまでの期間、社会に随分と混乱をもたらすことが予期される。ちなみに、高齢化に関しても、日本はその高齢化率の高さが社会に大きな負担を与えているよりも、その高齢化が進展するスピードの速さがより大きなダメージを与えている。つまり、人口減少にしろ、高齢化にしろ、日本が抱えている大きな課題は、変化そのものよりも、変化のスピードの速さなのである。

図 8 日本と主要国の人口トレンド (1950=1)



そして三つ目は、地域によって温度差があることだ。日本全体で今後、人口が縮小していくことになるが、その縮小のスピードは地域によって異なる。2010年の国勢調査では、2005年に比べて人口が減少している自治体総数は全体の76.4%に及ぶ1,321存在するが、5年間で人口が10%以上減少している地域は全体の9%弱、5%以上10%以下だと全体の32%など、減少するスピードには違いがある。当然、減少のスピードが速いほど、その影響も大きい。一口に人口減少といっても、そのスピードには差があることを認識して、それぞれの自治体は、それぞれの減少スピードに応じて、対応していくことが必要となる。

以下、これら三つの問題について、少し、突っ込んで考察してみたい。

### ■規模としての人口の縮小

これまでも地域によっては人口が縮小していた。しかし、ことさら今になって、人口減少が問題として取り上げられるようになったのは、国レベルで、規模としての人口が減少し始めたからであろう。

1949年に毛沢東は、人口について次のような宣言を行う<sup>3</sup>。

「中国の膨大な人口は財産として肯定すべきものである。今後何倍になろうとも、そこから生じる問題はすべて人口の財産としての正の側面によって解決されるであろう。鍵となるのは生産であり……生産様式の革命によって人口増加に伴う食糧問題は解決できる。」

<sup>3</sup> Aglietti "La Policitca," p. 20

このように人口を財産として捉えると、国家規模で人口が減少することに対して不安を持つことは理解できる。

しかし、果たして、人口が減少することは、どの程度、問題であるのだろうか。広井良典は、その著書『人口減少社会という希望』で次のように言及している。

「(前略) 現在よりも人口が多少減ったほうが、過密の是正や空間的・時間的・精神的なゆとり、環境・資源問題等々、様々な面でプラスであると考えerるほうが理にかなっている。」<sup>4</sup>

我が国においては人口減少によるマイナス面が強く取り沙汰されているが、2014年現在、人類が抱えている極めて甚大なる課題は、実は正反対の人口成長である。人口の拡大により、地球の生態系を脅かす危険性はかつてないほどに強まっている<sup>5</sup>。

欧州および世界の人口史の権威であるイタリア人の人口学者であるマッシモ・リヴィバッチは、人口成長を抑制させ、状況に応じては減少させることが、人類が生き延びていくためには必要であると指摘している。

「地球環境はその限界が繰り返し先送りできたとしても間違いなく有限であり、無制限な成長を続ければ必ず危機の可能性は高まる。こうした観点からも、人類が人口成長を緩和する、あるいは状況に応じて反転させるための覚悟が必要で、それには長い期間を要する(後略)」<sup>6</sup>。

リヴィバッチ教授の考えに則れば、日本が人口減少に転じているという事実は、政策的な意図が

なかったにも関わらず、極めて賢明な方向に進んでいるとも捉えられなくもない。

そもそも現在の人口減少をもたらしたのは、第一次石油危機があった1970年代に国を挙げて人口減を目標にした政策を実施してきたからである。1974年、戦後2度目に発表された『人口白書』の副題は「静止人口をめざして」であった。そこでは、少しでも早く人口増加を抑制し、人口が増えも減りもしない「静止人口」になるため、出生抑制をいっそう強化すべきであると政府は主張していた<sup>7</sup>。この『人口白書』は当時の社会に大きなインパクトを与え、すでに人口が1億人を越えていたこともあり、その翌年には合計特殊出生率は2.0を下回り、以後、低下し続けていく。このような事実を踏まえると、日本の「少子化」をもたらしたのは日本政府だとも言えなくもない。そうであれば、現在の政府は、目標を達成して喜ぶかわりに慌てているようなもので、はなはだ滑稽である。

前述したように、毛沢東は人口を「財産」として捉えたが、その後、国内経済が疲弊し、それを立て直すために、1978年には「改革開放」を唱え、79年には上海において一人っ子政策を始めると、それは全国に拡大した。この政策が定着するとともに国民の所得水準は上昇していくことになる<sup>8</sup>。

そもそも現在の1億2千7600万人という人口が、絶対に維持されるべき数字ではないし、日本政府が設置した経済財政諮問会議の専門調査会が2014年5月13日に発表した「50年後に人口1億人程度」というのも、1億という数字が十進法的

<sup>4</sup> 広井良典、『人口減少社会という希望』p.7, 2013

<sup>5</sup> 『人口の世界史』, マッシモ・リヴィーバッチ, p. 282, 2014

<sup>6</sup> 『人口の世界史』, マッシモ・リヴィーバッチ, p. 285, 2014

<sup>7</sup> 鬼頭宏, 『2100年, 人口3分の1の日本』, 2011, pp. 27-28

<sup>8</sup> 鬼頭宏, 『2100年, 人口3分の1の日本』, 2011

にただキリがいいという以上の意味を持たず、それが絶対的な目標となるようなものではない。

この専門調査会は、「現在進む人口減少を放置すると、国内市場が縮小し、投資先としての魅力が低下し、経済規模の縮小がさらなる縮小を招く負の連鎖に陥る」とし、「高齢化で社会保障給付費が増えて財政が破綻するリスクも高まると強調した<sup>9</sup>。」

確かに人口減少は経済規模を縮小させる可能性は高い。しかし、一方で一人あたりの豊かさという観点から考えると、人口規模は必ずしも関係はない。人口が減少し、全体としての経済規模が縮小しても、一人あたりの豊かさはむしろ減らずに増加する可能性さえある。

エコロジカル・フットプリントという概念がある。これは、「ある期間、ある集団が消費するすべての資源を生産し、その集団から発生する二酸化炭素を吸収するために必要な生態学的資本を測定したもの」である。1980年代以降、日本はその需要を満たすために、おもに海外の生物生産力に依存したため、エコロジカル・フットプリントは増加傾向にある。現在、日本の食生活を支える生物生産力は海外に75%依存していて、これは食糧確保という観点からは、脆弱な状況にあると言える。また、世界中の人々が日本と同様の食生活をした場合、エコロジカル・フットプリントが示す地球の資源は、地球1.64個分になる。これは、地球1個ではまかなえないということで、決してサステイナブルではない。極めて単純で乱暴な計算をすれば、現状の日本人の食生活から生じるエコロジカル・フットプリントを地球規模に落とし込むためだけでも7800万人程度まで、規模としての人口を減少しなくてはならない。筆者はエコ

ロジカル・フットプリントの条件を満たすために人口減少を正当化するつもりはまったくない。現状のサステイナブルではない食生活、ライフスタイルを改める(例えば食品廃棄をなくせば、食フットプリントの25%は削減できると試算されている)ことこそがむしろ重要であろう。ただ、ここで指摘したいのは、現在、人類が直面している深刻な課題はその人口爆発であり、それがもたらす持続可能ではない多大なる環境負荷であるということだ。

また、日本は国土こそ小さくはないが、可住地という点からすると決して大きくはない。表1に、可住地人口密度を国別でみたものを示している。日本は韓国を除けば、欧州の主要国であるドイツの3倍、フランスの7倍ほど人口密度が高い。可住地人口密度でいえば、日本は多少、人口が減少した方が、ゆとりのある生活空間を確保できるのではないかとさえ思う。

人口密度が減少することの非効率さは指摘しなくてはならないし、都市部において人口が減少することに対して、もっとも留意しなくてはならない点は、人口の減少というよりかは、むしろ人口密度の減少であると筆者は考えている<sup>10</sup>。しかし、そもそも人口密度が欧米の都市などと比べても遙かに高いことが、日本人の日常生活の豊かさの実

表1 国別の可住地人口密度人(単位: /km<sup>2</sup>)

日本	1,076
フランス	149
ドイツ	339
イギリス	275
アメリカ	46
韓国	1,376

(出典: FAOSTAT (2001))

<sup>9</sup> 日本経済新聞 2014. 5. 13

現の妨げとなっている可能性も否定できない。1979年にヨーロッパ共同体がまとめた非公式の報告書『対日経済戦略報告書』において、日本人の住居は「うさぎ小屋」であるとの表現がなされていた。経済的には発展していても、このように揶揄される住宅環境に甘んじなくてはならないのは、狭い可住地に多くの人が高密度での生活を強いられているからであり、そういう観点では、人口減少は、多少はゆとりを空間的にもたらしことになるとも考えられる。人口減少が、むしろ一人あたりの豊かさを増やすかもしれないと考える所以である。

## ■人口減少のスピード

人口減少は、アメリカ合衆国を除く、多くの先進国が抱える共通の課題である（アメリカ合衆国も国全体では人口は増加傾向にあるが、フロスト・ベルトなど地域によっては現象が著しい。デトロイト市の人口減少による財政破綻の記憶はまだ新しい）。ただし、これらの国と日本との大きな違いは、人口減少のスピードの速さである。

人口減少を食い止めるために、政府は合計特殊出生率を現在の1.41から2程度に引き上げる、第三子以降に手厚い出産・教育・育児の支援を進めるといった対処療法的な政策を掲げている。しかし、合計特殊出生率を向上させても、人口減少

のスピードを緩和させることはできない。なぜなら、人口の増減は現在の年齢別構成によってほぼ決まるため、例えば0歳児の人口を増加させることができて、それが人口増減のスピードに影響を及ぼすようになるためには20年以上かかるからである（1970年代に人口増加を抑制させるために、合計特殊出生率を下げることに成功しても、その効果が現れるのに30年以上必要だったのと同じ理由である）。歴史人口学者の鬼頭宏が指摘するように、「人口変動は、巨大なタンカーが方向転換するときのように、たいへん時間がかかるもの」<sup>11</sup>だからだ。

加えて、日本では人口減少とともに、高齢化率が急速に高まっていることと、生産年齢人口が急減していることも課題となっている。これは、団塊の世代が高齢者に突入したことによって生じている一時的な人口構造の歪みによって生じているものであるが、この団塊の世代のボリュームが巨大であるがゆえに、その変化も激しい。

それでは、この人口減少のスピードの速さは、具体的にはどのような問題を生じさせるのか。それは、それまで成長を前提に構築されてきた既存の社会経済システムの変革を急速に強いることである。変革させるだけでも困難なのに、それを短期間に対応しようとするのは至難となる。

例えば、社会保障制度。この制度を維持していくためには、生産年齢人口がある程度のボリューム

<sup>10</sup> 人口密度の低下がなぜ問題なのか。まず、駅やバスの停留所周辺の利用者が減るために公共交通の事業採算性が低くなり、サービスが悪化し、結果、自家用車での移動が主体となり、エネルギー効率が極めて悪くなる（人キロ当たりの移動エネルギーは、エネルギー経済統計要覧では、鉄道が47キロカロリーで済むのに自動車は510キロカロリーと推計している）。そして、交通目的地への移動距離が長くなるため、同じ用事を足すにもよりエネルギーを消費することになる。また、前述したように社会基盤の整備コストや維持管理コスト、公共サービスの提供コストも割高になる。さらに、中心市街地の集積度を下げ、経済的・文化的な活力を削ぎ、文化施設やコミュニティ活動へのアクセスをも悪化させる。特に、高齢化が進展していく中、移動距離が長くなる、自家用車での移動が主体となる、といった状況は高齢者の生活レベルを低下させるであろう。

<sup>11</sup> 鬼頭宏、『2100年、人口3分の1の日本』、p. 34、2011

ムで存在することが不可欠であるが、これが急激に減少していき、逆に高齢者が急増している。制度を支えるものが減り、支えられるものが増えていくのだ。その変化に対応するための時間を稼ぐことができれば、システムを変更していくことも可能だが、現行のスピードの速さだと難しい。

また、急速な高齢化は年金や医療・介護の支出を急激に増加させることになる。それに対応しつつ、現状の財政を維持するためには消費増税と歳出抑制を同時に進行しなくてはならないのだが、いくら危機的な状況にあっても、これらを急に遂行することは難しい。そもそも危機であることを人々に認識させることも困難であることに加え、既存のシステムによって既得権を得ているなど、システムを維持したいと考える人、組織が強く、抵抗するからである。その結果、対応が遅れ、より大きなダメージを社会が被る可能性は高い。

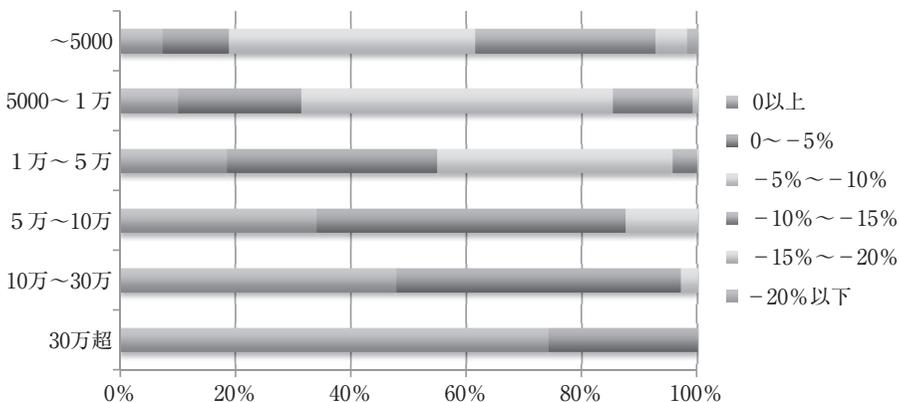
## ■地域間格差の拡大

人口減少が社会に大きなインパクトをもたらす

のは必至であるが、そのインパクトは大都市ではなくて地方において、また自治体という単位では人口規模が小さいところほど、より大きなものとなるであろう。特に、人口規模が小さい自治体は、都市（集落）が集積の経済を発現するクリティカル・マス<sup>12</sup>より小さくなると、もはや都市（集落）を維持する経済的効用を消失してしまう。人口減少が、地域を「勝ち組」と「負け組」とに大きく選別させていく流れをつくりだしていることが懸念される。

事実、人口規模が小さいところほど、人口減少は激しい。図9は自治体の規模別に2005年から2010年までの人口増減率を示したものだが、これより自治体の規模が小さいところほど、人口の減少率が大きいことが理解できる。人口が5,000人以下の自治体（合計218町村）のうち92.7%の212町村で人口が減少した。これらのグループにおいては、高齢化率40%以上が57自治体も占める（全国平均の高齢化率は23.1%）。人口が5,000人以上1万人以下の自治体（合計239町村）でも90.0%の215町村で人口が減少、さらに1万人以

図9 自治体の人口規模別にみた人口増加率



（出典：国勢調査をもとに筆者作成）

<sup>12</sup> マーケティングに関する用語で、ある商品やサービスの普及率が一気に跳ね上がるための分岐点となっている普及率

上5万人以下の自治体でも726自治体中、81.5%が人口減少をしている。小さいところほど人口減少は激しく、集落として機能しなくなる自治体が今後、増えていくであろう。

これは、何も人口減少時代を迎えたからの新しい現象ではない。自治体ではないが、例えば北海道旧阿寒町にあった雄別炭鉱。1896年に石炭の採掘を開始し、1923年に雄別炭礦鉄道が開業してから人口は増加。1950年代には雄別と隣の布伏内と合わせた人口は1万2000人ほどあり、これは当時の阿寒町人口の6割を超えた。しかし、その後、炭鉱は閉山し、企業城下町となっていた集落群は無人地帯となり、現在の雄別の人口は0人、布伏内でも500人しかいない<sup>13</sup>。

また、長崎県旧高島町にあった端島（通称名：軍艦島）も1886年から石炭を採掘し、最盛期の1960年には人口5,000人以上を記録したが、1974年の閉山を期に同年末には人口がゼロになった。

これら二つの事例は、企業城下町であり、石炭産業という特定の産業に特化していたという特徴はあるが、類似の性格を有する集落は、今後、これら事例と同じ道を歩む可能性は少なくないであろう。

実際、自治体ベースでも、2007年に財政再建団体に指定され、事実上破綻した北海道の夕張市は、石炭業を中心に1960年には11万7千人の人口を誇ったが、現在では人口1万人を割ってしまっている。2005年から2010年の人口変化はマイナス16%。これは全国の市では最も大きな減少率であった。人口規模は大きい、早晩、雄別炭鉱と同じ道を辿る可能性は高い。

2005年から2010年にかけて20%以上人口が減

少した自治体は4つ。野迫川村（奈良県）、大川村（高知県）、占冠村（北海道）、黒滝村（奈良県）。これらのうち大川村は1972年の銅山の閉山により、人口減少が加速化。占冠村も1980年代後半にリゾート法による重点整備地区に指定され開発が進むが、客足が減少し衰退した。黒滝村も基幹産業であった林業が衰退したなど、地域経済がある特定の産業に依存している場合は、その産業の衰退とともに地域が衰退し、減少していくという傾向にある。自治体としての存続が厳しいような地域は今後、さらに増えて行くであろう。

今後、地域によって、人口を集める「勝ち組」と、人口を失い、その存在自体も消滅しかねないような夕張市のような「負け組」とで日本全国が二分されていくことも現実味を帯びつつある。人口減少は、国土構造を大きく色分けさせるトレンドなのである。

## まとめ

本論文では、日本が今後、直面する人口減少の実態を特にマクロ的な視点から整理した。現在の人口減少の特徴としては、大きく3つの側面があり、それらは「自然減が主要因であること」、「広範囲においてみられること」、「地域格差が顕著であること」であることを、データ解析をもとに論じた。また、そのマクロ的なインパクトとしては、規模としての人口の減少という点からは、人口密度が低下することによる非効率性の問題を指摘すると同時に、むしろ空間的豊かさは増すこと、人口減少のスピードの速さからは、それこそが最も社会的には影響が大きい問題であることを指摘

<sup>13</sup> 釧路市ホームページ

<http://www.city.kushiro.lg.jp/shisei/gaiyou/aramashi/syoukai/0005.html>

し、その早急なる対応が求められることを述べた。そして、地域においてそのインパクトの強弱は異なり、今後は人口を集める「勝ち組」と人口を失う「負け組」とに地域を大きく二分していくことになり、またその差を加速化させていく危険性に言及した。

人口減少は必至である。その特効薬は移民促進政策しかない。今、何より求められるのは、この現象をしっかりと冷静に受け止め、そのインパクトに対応した施策を打ち出すことである。本論の人口減少の現象分析がそのような議論に少しでも参考になれば幸いである。